

令和元年第4回定例会

11月29日～12月20日

	審議 件数	可決・採 択	否決・不採 択	継 続
市長 提出議案	19	19	0	0
議員 提出議案	10	4	6	0
請 願	1	0	0	1

みたか議会だより

第317号

令和2年(2020年)1月26日

発行・三鷹市議会 ☎0422(44)0249 〒181-8555 三鷹市野崎一丁目1番1号
三鷹市議会ホームページ <https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/>
※令和元年12月21日よりURLが変わりました。



4月1日のオープンに向けて準備の進む下連雀こども児童保育所

令和元年度一般会計補正予算など 市長提出19件・議員提出4件の議案を可決

三鷹市議会は、令和元年第4回定例会を11月29日から12月20日までの22日間の会期で開催しました。定例会初日、2日目の本会議(11月29日、12月2日)では、24人の議員が市政に関する一般質問を行いました(3～6面に一般質問の要旨)。3日目の本会議(12月3日)では、市長から「三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」など14件の議案の提案理由について説明が行われました。

4日目の本会議(12月6日)では、「三鷹市市税条例の一部を改正する条例」などの市長提出議案4件を可決、10件の議案を所管の委員会に付託しました。5日目の本会議(12月20日)では、委員会の審査報告の後、「令和元年度三鷹市一般会計補正予算(第3号)」などの市長提出議案10件を可決しました。その後、市長提出の追加人事議案5件に同意することも、議員提出議案(意見書・決議)について採決を行い、4件を可決、6件を否決、請願1件を継続審査として、第4回定例会を閉会しました。

新年を迎えて

三鷹市議会

新年を迎え、市民の皆様のご健康とご多幸を祈念いたしますとともに、市議会への日頃のご支援とご協力に厚くお礼申し上げます。

昨年台風19号や21号の影響による集中豪雨で、これまでない風水害が発生し、甚大な被害をもたらしました。また、地震も頻りに発生するなど自然災害の脅威を改めて痛感するとともに、災害に対する危機管理体制の重要性を再認識した年でもありました。

今年はおリンピック・パラリンピックが開催される年です。また、市制施行70周年という節目の年でもあります。昨年、ラグビーワールドカップでは日本代表がベスト8へ進出する快挙を達成しました。この冷めやらぬ熱気をオリンピック・パラリンピックにつなげ、その盛り上がりをも本市の観光振興等に生かしつつ、市制施行70周年に当たりましては、三鷹らしい周年行事となるよう工夫を凝らし、

本号の主な内容

- 2面 ◇可決した議案
- 3～5面 ◇一般質問
- 6面 ◇一般質問 ◇委員会の活動
- 7面 ◇常任委員会管外視察
- 8面 ◇第4回定例会審議結果

議 会 日 誌

議 会 日 誌	令 和 元 年
10月	3日 まちづくり環境委員会管外視察(～4日)
	8日 総務委員会管外視察(～9日)
	16日 厚生委員会管外視察(～17日)
11月	29日 文教委員会管外視察(～30日)
1日	調布飛行場周辺利用及び安全対策特別委員会、各派代表者会議
6日	まちづくり環境委員会
8日	厚生委員会
11日	東京外郭環状道路調査対策特別委員会
15日	総務委員会、文教委員会
26日	議会運営委員会、各派代表者会議
12月	29日 本会議
	2日 本会議
	3日 本会議
	5日 議会運営委員会、各派代表者会議
	6日 本会議
	9日 総務委員会
	10日 厚生委員会
	11日 文教委員会、厚生委員会、まちづくり環境委員会
	13日 東京外郭環状道路調査対策特別委員会、調布飛行場周辺利用及び安全対策特別委員会
	16日 三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会
	17日 議会運営委員会、各派代表者会議
	19日 全員協議会、各派代表者会議
	20日 本会議、総務委員会、厚生委員会、まちづくり環境委員会、議会運営委員会

令和元年台風第19号の被災地に義援金

本年が市民の皆様のご記憶に残る素晴らしい年になるよう期待するところです。私ども市議会も二元代表制の下、行政に対するチェック機能を積極的に果たし、政策立案能力を高め、市民の負託にこたえてまいります。皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

三鷹市議会は、令和元年台風第19号で大きな被害を受けた被災地のため、義援金28万円を送りました。義援金は全国市議会議長会を通じ、被災地支援に役立てられます。

第4回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

東京都人事委員会勧告に伴い、東京都に準じて勤勉手当の支給率の改定を行うものです。

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例

令和2年度分の都市計画税の税率における特例を定めるものです。

◆三鷹市学童保育所条例の一部を改正する条例

下連雀こども児童保育所及び四小児童保育所Bを新たに設置するとともに、四小児童保育所の名称を変更するものです。

◆三鷹市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例

子ども家庭支援センターりぼんを新たに設置するとともに、子ども家庭支援センターの事業を追加するものです。

◆三鷹市営住宅条例の一部を改正する条例

国土交通省が公営住宅管理標準条例を改正し連帯保証人を不要としたことに基づき、市営住宅についても連帯保証人に係る規定を削除するものです。

◆三鷹市自転車の安全で適

正な利用に関する条例の一部を改正する条例

東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の一部改正により、自転車損害賠償保険等への加入が義務化されたことに伴い、市条例の努力義務の規定を削除するものです。

◆三鷹市下水道条例の一部を改正する条例

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、指定排水設備工事事業者の欠格条項を改めるものです。

◆三鷹市水洗便所普及条例を廃止する条例

公共下水道の整備により、水洗便所の普及促進を図る等の目的を達成したことに伴い、助成措置等を廃止するものです。

補正予算

◆令和元年度三鷹市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ9億2千250万円を追加し、総額を10億7千710万4千円とする。また、債務負担行為の補正を行う。主な内容として、市制施行70周年記念事業準備関係費の増額、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ管理運営費の増額、防災上重要な公共建築物基礎調査関

係費の計上、子ども家庭支援センターりぼん開設準備関係費の計上、四小児童保育所整備事業費と南浦小学児童保育所整備事業費の計上、東京2020オリンピック・パラリンピック等推進事業費の増額、旧第二体育館解体事業費の計上、市債償還元金の増額等を行うものです。

◆令和元年度三鷹市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ7千917千円を追加し、総額を1億2千53万8千円とする。主な内容として、歳出予算において、平成30年度に交付を受けた保険給付費等交付金の確定に伴い、超過交付額の返還を行うため増額するものです。

◆令和元年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ7千905万4千円を追加し、総額を10億7千710万3千円とする。主な内容として、歳出予算において、高齢者見守り事業費の計上、介護保険保険給付費準備基金積立金の増額、国庫支出金等超過収入返還金の増額、一般会計繰入金金の増額を行うものです。

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ7千905万4千円を追加し、総額を10億7千710万3千円とする。主な内容として、歳出予算において、高齢者見守り事業費の計上、介護保険保険給付費準備基金積立金の増額、国庫支出金等超過収入返還金の増額、一般会計繰入金金の増額を行うものです。

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ280万円を追加し、総額を42億6千95万5千円とする。主な内容として、歳出予算において、過誤納保険料還付金及び還付加算金の増額を行うものです。

契約

◆三鷹都市計画道路3・4・7号(連雀通り)電線共同溝整備工事に伴うポックスカルバート撤去工事請負契約の締結について

連雀通りの八幡前交差点東側に埋設されているポックスカルバートを、電線共同溝整備工事に伴い撤去するもので、契約の金額は、1億4千980万円、契約の相手方は、三栄建設株式会社です。



三鷹都市計画道路3・4・7号(連雀通り)

指定管理者の指定

◆三鷹市下連雀こども児童保育所等及び三鷹市むらさき子どもひろばの指定管理者の指定について

下連雀こども児童保育所の指定管理者に、株式会社ボピンスを、四小児童保育所A及びB、六小児童保

育所A及びB、南浦小学児童保育所A及びB、連雀学園児童保育所、むらさき子どもひろばの指定管理者に、株式会社日本保育サービスを指定するものです。

人事

◆人権擁護委員候補者の推薦について

寺本 修子氏(再任)
板橋 利定氏(再任)
武本 明日香氏(新任)
田原 遊太氏(新任)
◆農業委員会委員の任命について

清水 章氏(新任)

議員提出議案

意見書(要旨)

◆「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

本年8月、茨城県の常磐自動車道で、男性が執拗なあおり運転を受けて車を停止させられ、容疑者から顔を殴られるという事件が発生した。また平成29年6月には、神奈川県内の東名高速道路において、あおり運転を受けて停止した車にトラックが追突し、夫婦が死亡している。こうした事件・事故が相次ぐ中、あおり運転を初めとした極めて悪質・危険な運転に対しては、厳正な対処を望む国民の声が高まっている。今や社会問題化しているあおり運転の根絶に向け、安全安心な交通社会を構築する必要がある。よって、本市議

会は「国会及び政府に対し、

次の事項を実施することを強く求める。(1)あおり運転の規定を新たに設け、厳罰化については、危険運転を行った場合のみでも道路交差点上、厳しく処罰される

海外の事例なども参考としながら、実効性のある法改正となるよう、早急に検討を進めること。(2)運転免許更新時における講習については、これまでの交通の教則による講習に加え、あおり運転等の危険性やその行為が禁止されていること及びその違反行為に対しては取り締まりが行われること

についての講習も行うこと。また、更新時講習に使用する教本や資料などに、これらの事項を記載すること。(3)広報啓発活動については、あおり運転等の行為が禁止されていること、あおり運転等の行為が禁止されており、取り締まりの対象となることや、あおり運転を受けた場合の具体的な対処方法などについて、警察庁及び都道府県警察のホームページ、SNSや広報誌などを効果的に活用し、周知に努めること。

◆子ども医療費助成制度の拡充等を求める意見書

本市議会は、国会、政府及び東京都に対し、少子化対策・子育て支援の抜本的強化と地域格差是正のための子ども医療費助成制度の拡充等を求め、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。(1)国の制度として子ども医療費を無料とする制度を早期に実現すること。(2)子ども医療費助成制度の地方単独事業に対する国庫負担減額調整措置については全て廃止すること。(3)現行の東京都の

補助制度で設けられている所得制限及び自己負担をな

すこと。◆国立大学における授業料減免の水準維持を求める意見書

消費増税分を財源とする高等教育の修学支援新制度が来年度4月から導入される。一定の低所得世帯や今

まで授業料減免が不十分だった私立大学・専門学校に通う学生への支援がふえることは評価できるが、その一方でこれまで国立大学が独自に行ってきた授業料免除制度への予算が削減されるおそれがある。安倍晋三首相は国会で、支援の対象外になったり、支援額が減少する学生については、

いかなる対応が可能か、来年度の制度施行に間に合うよう、早急に検討する」としている。学費奨学金問題に取り組んでいる高等教育無償化プロジェクトFREは現行授業料減免の対象と支援規模の水準の維持と

そのための予算措置、そして授業料の値上げをしないよう求めている。来年度以降の入学者にもきちんと予算を確保し、これまでの減免水準を維持すべきである。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を強く求める。(1)国立大学において授業料減免の対象と支援規模の水準を来年度以降の入学者も含めて維持すること。(2)授業料を値上げしないこと。(3)前2項目実施のために予算を確保すること。◆SDGs実施指針(改訂版)に「貧困・格差の是正」と「ジェンダー平等」を明記することを求める。

記することを求める意見書
政府は、2019年11月8日にSDGs実施指針改定案(骨子)を公表した。SDGs実施指針は、日本のSDGsへの取り組みに向けた最高レベルの国家戦略文書であり、この内容によって日本のSDGs達成も左右されることになる。日本のSDGs達成のために、現状を分析し、不足している分野に注力することが重要である。ベルテルスマン財団(ドイツ)の報告書は、日本はSDG5(ジェンダー)、SDG10(不平等)の取り組みに課題があると述べている。そこであれば、この2つの課題について、「優先課題」に追加するなり、他の優先課題とのかかりで、「横断的課題」として設定することが必要である。特にSDGsでは、ジェンダー視点の主流化がSDGsの全てのゴールの実現に不可欠とされている。しかしながら、日本独自のSDGs実施の8つの優先課題ではジェンダー平等は明示的でなく、女性活躍(イコール労働参加)ばかりが前面に出ていた。その上、今回の改定案では、既存の実施指針で、唯一、ジェンダー平等に触れていた部分が削除されている。「誰一人取り残さない社会」を達成するためには、活躍できなくとも尊重できる社会であることが必要である。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、SDGs実施指針(改訂版)に「貧困と格差の是正」と「ジェンダー平等」を明記することを求める。

一般質問

11月29日、12月2日の本会議で24人の議員が一般質問を行いました。各議員タイトル欄の2次元バーコードから録画中継をご覧いただけます。

台風第19号を教訓に自然災害から市民を守れ



公明党 柏谷 稔 議員

議員 令和元年10月に発生した台風第19号において、野川の氾濫の危険性が危惧された。都のライブカメラは、恐らくアクセス集中により閲覧ができなくなった。本市のホームページ上でも、河川のライブカメラ映像を確認できるような環境整備が必要ではないか。

市長 都も改善の検討をしているようだが、本市としてもカメラの設置や設置場所等について検討したい。

議員 星と森と絵本の家など、災害時の活用が想定されていない施設を避難所等にすることについて伺う。

市長 指摘の施設や元気創造プラザ等を避難場所として

全ての子どもが大切にされる環境整備を求める



公明党 大倉あき子 議員

議員 医療的ケア児に関する更なる支援の充実が必要だ。来年度から医療的ケア児の保育園受け入れが本市で始まるが、受け入れ枠は1名で対象も限定的だ。人数や対象の拡充等、今後の方向性について伺う。

市長 医療的ケア児に関する知識・技術の習得、安全性を確保した体制の整備を図りながら、受け入れ枠の拡充等を検討していく。

議員 地域での学びを希望する医療的ケア児の親は多い。市内公立小・中学校で

の受け入れについて伺う。

教育長 就学相談等を経て就学が適当と判断された場合には、必要な体制整備等について検討していく。

議員 不登校児童・生徒に寄り添った取り組みが重要だ。文部科学省の「不登校児童生徒の支援の在り方について」に明記されている、ICTを活用した学習支援とフリースクールとの

予防接種率向上に向け更なる取り組みを



公明党 赤松 大一 議員

議員 平成26年10月から定期接種となった高齢者を対象とした肺炎球菌ワクチンについて、平成30年度までの成果と課題を伺う。

市長 約1万3千人への接種を行った。接種率は30%であり、未接種者への対応が大きな課題である。

議員 本年度65歳となる新たな接種対象者及び接種済みの人数並びに通知及び再通知の実施状況を伺う。

保健医療担当部長 本年度65歳となる方は1千700人、うち本年度9月末現在20人が接種済みである。個別通知は年度当初に送付しており、再通知については今後の検討課題と考えている。

福祉分野と建設業における人材確保に努めよ



公明党 寺井 均 議員

議員 社会福祉法人の職員の離職率が1割を超える。働き続けられる職場環境づくりが重要だ。本市独自の

市長 取組みについて伺う。

議員 介護職員を中心に永年勤続等の感謝状を贈呈している。今後も積極的に様

々な施策を展開していく。

議員 福祉人材確保のため福祉分野の就業支援やボランティア活動支援を更に拡充すべきだ。所見を伺う。

健康福祉部調整担当部長 民間の福祉関係事業所との連携を含め、福祉分野への就業、ボランティア活動等の振興を図っていく。

議員 介護人材を育てる上で、小・中学校での福祉教育、職場体験は効果がある。今後の取り組みを伺う。

教育長 キャリア教育の一環として、福祉分野への就業も進路選択の一つとして指導するとともに、児童・生徒が福祉職場においてボランティア活動支援を更に拡充すべきだ。所見を伺う。

議員 建設業は慢性的な人手不足で、人材確保が課題だ。担い手を育てるために短期の工事についても年度をまたぐ工期発注を可能とし、工事の平準化を図るべきである。所見を伺う。

副市長 人手不足の観点等を踏まえ、債務負担行為の活用を含め、計画的な工事発注に努める。

人に優しく、もっと住みやすいまちづくりを



民主緑風会 小幡 和仁 議員

議員 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業は、全市民の意見・英知を結集したものでなくてはならない。多様な市民が企画の段階から参加できる仕組みを早期に構築すべきだ。

市長 地権者と丁寧に話し合い理解を得た上で、適宜適切な時期に市民の意見を聞く機会を設けたい。

議員 市営駐輪場の収支については毎年厳しい状況が続いている。特に三鷹台第1駐輪場は大幅な赤字だ。市内の駐輪場全体の収支について見解を伺う。

都市整備部長 駐輪場用地に賃借地が多いことなどから歳入に対し歳出が上回っている。駐輪場の統廃合を含む再配置や適正な受益者負担等の検討に取り組み。

議員 市は赤字でありながら、駐輪場の利用料金収入から必要経費を除いた2分

業も進路選択の一つとして指導するとともに、児童・生徒が福祉職場においてボランティア活動支援を更に拡充すべきだ。所見を伺う。

議員 建設業は慢性的な人手不足で、人材確保が課題だ。担い手を育てるために短期の工事についても年度をまたぐ工期発注を可能とし、工事の平準化を図るべきである。所見を伺う。

副市長 人手不足の観点等を踏まえ、債務負担行為の活用を含め、計画的な工事発注に努める。

台風第19号を教訓に災害に強いまちづくりを



民主緑風会 谷口 敏也 議員

議員 持続可能なまちづくりのために、災害に強いまちづくりを更に推進すべきと考える。台風発生時における高齢者など情報弱者への避難所開設に係る情報提供のあり方について伺う。

危機管理担当部長 当該情報についてはホームページや安全安心メール等で周知している。防災行政無線を活用した周知については今後の検討課題としてい

議員 野川の氾濫に備え新たな避難所指定の検討が必要と考える。所見を伺う。

危機管理担当部長 風水害時における新たな避難所の指定については地域防災計画の改定を踏まえ、検討していきたい。

議員 川上郷自然の村における被災及び休館情報を本ホームページに記載すべきと考える。所見を伺う。

企画部調整担当部長 市民への情報提供については正確で適切な情報を提供する

子どもの医療費助成を拡充し格差解消を進めよ



日本共産党 前田 まい 議員

議員 子どもの医療費助成の拡充は、福祉施策としてだけでなく子育て支援策としても重要である。現状と中長期的な所見を伺う。

市長 都の基準に基づき実

議員 子どもの医療費助成の拡充は、福祉施策としてだけでなく子育て支援策としても重要である。現状と中長期的な所見を伺う。

議員 義務教育就学児医療

費助成制度における近隣自治体との格差及び格差解消を求める声について伺う。

市長 豊かな財政状況の自治体と本市が同じ状況とは考えていない。都に引き続き都内統一基準での制度拡充を求める。

議員 同制度において、通院1回につき200円の窓口負担を求める根拠を伺う。

子ども政策部長 福祉的視点から家庭の負担に配慮し制度設計している。相当額の拡充については

の公費を投入しており、子育て中の家庭からも理解・協力が得られると考える。

議員 同制度の所得制限は所得の高い方の保護者で審査・認定され公平性に欠けると考える。所見を伺う。

市長 不公平との声があることは承知している。判定を世帯の合計所得にするのと等について、国及び都の動向を注視していく。

その他の質問 予防接種

ないなど、緊急の防災情報における情報弱者が生まれる。市内9カ所の自主避難所開設の周知方法を伺う。

市長 市ホームページ、安全安心メール、ツイッターを活用し、前日に開設予定の旨を、当日は開設した旨を発信し周知を図った。

議員 台風や豪雨時は、野

い。防災情報を室内で受信できる戸別受信機の普及について所見を伺う。

市長 戸別受信機の各家庭への導入も対応策の一つだが、アンテナ工事が必要となる場合があるなど課題も多くある。今後も最新の技術等の研究を行い、多層的な取り組みを進めていく。

議員 行政が対策をとっても市民に届かなければ意味がない。あらゆる情報伝達手段の活用が必要だ。

市長 若年層や高齢者など、様々な層に伝わる多層的な方法を整備したい。

議員 本市の避難所では、誰も避難できる受け入れ対応がされたのか伺う。

危機管理担当部長 市民でなくても受け入れることとしており、調布市民も利用したことを確認している。

が必要なことから、商工会の経営指導員による指導等

で対応し、年末における特別対策は想定していない。

果たしてきた特別養護老人ホームどんぶり山は、なくしてはならない施設である。当該施設閉鎖に係る所見を伺う。

市長 市の負担と本市全体の特別養護老人ホームにおけるベッド数増大等を勘案して廃止の方針を決定し、議会の承認をいただいた。

議員 国は介護保険サービスに係る自己負担を増やす考えだ。低所得者のサービス利用がますます難しくなると考える。所見を伺う。

健康福祉部調整担当部長 国へは必要に応じてより良い介護保険制度となるよう市独自に、また市長会等を通じて要望を行っていく。

い。防災情報を室内で受信できる戸別受信機の普及について所見を伺う。

市長 戸別受信機の各家庭への導入も対応策の一つだが、アンテナ工事が必要となる場合があるなど課題も多くある。今後も最新の技術等の研究を行い、多層的な取り組みを進めていく。

議員 行政が対策をとっても市民に届かなければ意味がない。あらゆる情報伝達手段の活用が必要だ。

市長 若年層や高齢者など、様々な層に伝わる多層的な方法を整備したい。

議員 本市の避難所では、誰も避難できる受け入れ対応がされたのか伺う。

危機管理担当部長 市民でなくても受け入れることとしており、調布市民も利用したことを確認している。

るものと考えている。

議員 社会保障の充実のために導入された消費税は段階的に引き上げられてきたが、充実したと言えるのか。

市長 幼児教育・保育の無償化をはじめ、地域包括ケアシステムの構築など社会保障の充実が図られていると認識している。

議員 キャッシュレス決済による入金タイムラグ等を考え、市民が安心して年を越せるように、年末における特別対策が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部長 早めの相談と計画的な資金計画の策定

が対応し、年末における特別対策は想定していない。

の同意を得ながら進める。

議員 三鷹駅前地区の再開発に当たっては、超高層ビル建設等で近隣市と競争するのでなく、三鷹らしさを追求すべきではないか。

市長 三鷹は注目されている地域であり需要があるもので、必然的にある程度の高さの建物が必要と考える。

誰もが生き生きと暮らせる 介護施策の充実を



日本共産党 紫野あすか 議員

議員 国民生活基礎調査によると在宅介護世帯の半数以上が老老介護の状態だ。本市において要支援1〜要介護5で居宅サービスを受けている人の中で老老介護状態にある割合を伺う。

市長 介護者が65歳以上の世帯の割合は、要支援1、2では37.8%、要介護1〜5では54.1%である。

議員 老老介護世帯で要支援・要介護認定を受けながらサービスにつながっていない人は何人いるか。

市長 老老介護の実態や老老介護世帯でサービスにつながっていない人の人数等は把握していない。

議員 公助の大切な役割を

い。防災情報を室内で受信できる戸別受信機の普及について所見を伺う。

市長 戸別受信機の各家庭への導入も対応策の一つだが、アンテナ工事が必要となる場合があるなど課題も多くある。今後も最新の技術等の研究を行い、多層的な取り組みを進めていく。

議員 行政が対策をとっても市民に届かなければ意味がない。あらゆる情報伝達手段の活用が必要だ。

市長 若年層や高齢者など、様々な層に伝わる多層的な方法を整備したい。

議員 本市の避難所では、誰も避難できる受け入れ対応がされたのか伺う。

危機管理担当部長 市民でなくても受け入れることとしており、調布市民も利用したことを確認している。

るものと考えている。

議員 社会保障の充実のために導入された消費税は段階的に引き上げられてきたが、充実したと言えるのか。

市長 幼児教育・保育の無償化をはじめ、地域包括ケアシステムの構築など社会保障の充実が図られていると認識している。

議員 キャッシュレス決済による入金タイムラグ等を考え、市民が安心して年を越せるように、年末における特別対策が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部長 早めの相談と計画的な資金計画の策定

が対応し、年末における特別対策は想定していない。

の同意を得ながら進める。

議員 三鷹駅前地区の再開発に当たっては、超高層ビル建設等で近隣市と競争するのでなく、三鷹らしさを追求すべきではないか。

市長 三鷹は注目されている地域であり需要があるもので、必然的にある程度の高さの建物が必要と考える。

市民の暮らしを守る 市政運営に努めよ



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 令和元年10月から消費税が10%に引き上げられた。増税による市民の暮らしへの影響について実態を把握しているか。

市長 実態調査は行っていないが、国の制度設計において低所得者のために軽減税率等の対応が図られていると認識している。

議員 消費税増税に伴う個人商店などへの影響について、実態を把握しているか。

市長 市内事業者等へのヒアリングによると、多少の影響はあるが目立ったものはない等の声がある。詳しい状況把握には時間がかか

い。防災情報を室内で受信できる戸別受信機の普及について所見を伺う。

市長 戸別受信機の各家庭への導入も対応策の一つだが、アンテナ工事が必要となる場合があるなど課題も多くある。今後も最新の技術等の研究を行い、多層的な取り組みを進めていく。

議員 行政が対策をとっても市民に届かなければ意味がない。あらゆる情報伝達手段の活用が必要だ。

市長 若年層や高齢者など、様々な層に伝わる多層的な方法を整備したい。

議員 本市の避難所では、誰も避難できる受け入れ対応がされたのか伺う。

危機管理担当部長 市民でなくても受け入れることとしており、調布市民も利用したことを確認している。

るものと考えている。

議員 社会保障の充実のために導入された消費税は段階的に引き上げられてきたが、充実したと言えるのか。

市長 幼児教育・保育の無償化をはじめ、地域包括ケアシステムの構築など社会保障の充実が図られていると認識している。

議員 キャッシュレス決済による入金タイムラグ等を考え、市民が安心して年を越せるように、年末における特別対策が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部長 早めの相談と計画的な資金計画の策定

が対応し、年末における特別対策は想定していない。

の同意を得ながら進める。

議員 三鷹駅前地区の再開発に当たっては、超高層ビル建設等で近隣市と競争するのでなく、三鷹らしさを追求すべきではないか。

市長 三鷹は注目されている地域であり需要があるもので、必然的にある程度の高さの建物が必要と考える。

台風第19号の教訓を生かした 防災対策の改善を



日本共産党 栗原けんじ 議員

議員 令和元年10月の台風第19号発生時において、ハ

い。防災情報を室内で受信できる戸別受信機の普及について所見を伺う。

市長 戸別受信機の各家庭への導入も対応策の一つだが、アンテナ工事が必要となる場合があるなど課題も多くある。今後も最新の技術等の研究を行い、多層的な取り組みを進めていく。

議員 行政が対策をとっても市民に届かなければ意味がない。あらゆる情報伝達手段の活用が必要だ。

市長 若年層や高齢者など、様々な層に伝わる多層的な方法を整備したい。

議員 本市の避難所では、誰も避難できる受け入れ対応がされたのか伺う。

危機管理担当部長 市民でなくても受け入れることとしており、調布市民も利用したことを確認している。

るものと考えている。

議員 社会保障の充実のために導入された消費税は段階的に引き上げられてきたが、充実したと言えるのか。

市長 幼児教育・保育の無償化をはじめ、地域包括ケアシステムの構築など社会保障の充実が図られていると認識している。

議員 キャッシュレス決済による入金タイムラグ等を考え、市民が安心して年を越せるように、年末における特別対策が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部長 早めの相談と計画的な資金計画の策定

が対応し、年末における特別対策は想定していない。

の同意を得ながら進める。

議員 三鷹駅前地区の再開発に当たっては、超高層ビル建設等で近隣市と競争するのでなく、三鷹らしさを追求すべきではないか。

市長 三鷹は注目されている地域であり需要があるもので、必然的にある程度の高さの建物が必要と考える。

子どもの命や健やかな育ちを 保障する条例制定を



いのちが大事 鳴崎 英治 議員

議員 消費税が10%になったことに伴い、幼児教育・保育の無償化が実施された。保護者負担軽減の取り組みについて伺う。

市長 3〜5歳児については支援が充実しているが、0〜2歳児についても課税世帯を支援対象とすることが今後の課題と認識する。

議員 0〜2歳児の認可外保育施設における保育料を認可施設と同等に改善すべきと考える。これまでの検討結果について伺う。

市長 保育料については認可保育園との公平性という点では不十分であると認識している。格差解消に向けた制度の検討を現在進めているところである。

議員 保育所等に係る利用

い。防災情報を室内で受信できる戸別受信機の普及について所見を伺う。

市長 戸別受信機の各家庭への導入も対応策の一つだが、アンテナ工事が必要となる場合があるなど課題も多くある。今後も最新の技術等の研究を行い、多層的な取り組みを進めていく。

議員 行政が対策をとっても市民に届かなければ意味がない。あらゆる情報伝達手段の活用が必要だ。

市長 若年層や高齢者など、様々な層に伝わる多層的な方法を整備したい。

議員 本市の避難所では、誰も避難できる受け入れ対応がされたのか伺う。

危機管理担当部長 市民でなくても受け入れることとしており、調布市民も利用したことを確認している。

るものと考えている。

議員 社会保障の充実のために導入された消費税は段階的に引き上げられてきたが、充実したと言えるのか。

市長 幼児教育・保育の無償化をはじめ、地域包括ケアシステムの構築など社会保障の充実が図られていると認識している。

議員 キャッシュレス決済による入金タイムラグ等を考え、市民が安心して年を越せるように、年末における特別対策が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部長 早めの相談と計画的な資金計画の策定

が対応し、年末における特別対策は想定していない。

の同意を得ながら進める。

議員 三鷹駅前地区の再開発に当たっては、超高層ビル建設等で近隣市と競争するのでなく、三鷹らしさを追求すべきではないか。

市長 三鷹は注目されている地域であり需要があるもので、必然的にある程度の高さの建物が必要と考える。

大型公共事業よりも 児童館の増設を



いのちが大事 伊沢けい子 議員

議員 市庁舎・議場棟等の建て替えに係る日本郵便株式会社との協定は双方に守秘義務が課せられている。情報公開されない可能性はある協定は破棄すべきだ。

市長 守秘義務に該当する内容は見いだされていない。建て替えは立ち止まってい

い。防災情報を室内で受信できる戸別受信機の普及について所見を伺う。

市長 戸別受信機の各家庭への導入も対応策の一つだが、アンテナ工事が必要となる場合があるなど課題も多くある。今後も最新の技術等の研究を行い、多層的な取り組みを進めていく。

議員 行政が対策をとっても市民に届かなければ意味がない。あらゆる情報伝達手段の活用が必要だ。

市長 若年層や高齢者など、様々な層に伝わる多層的な方法を整備したい。

議員 本市の避難所では、誰も避難できる受け入れ対応がされたのか伺う。

危機管理担当部長 市民でなくても受け入れることとしており、調布市民も利用したことを確認している。

るものと考えている。

議員 社会保障の充実のために導入された消費税は段階的に引き上げられてきたが、充実したと言えるのか。

市長 幼児教育・保育の無償化をはじめ、地域包括ケアシステムの構築など社会保障の充実が図られていると認識している。

議員 キャッシュレス決済による入金タイムラグ等を考え、市民が安心して年を越せるように、年末における特別対策が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部長 早めの相談と計画的な資金計画の策定

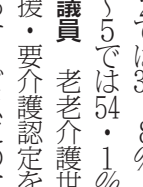
が対応し、年末における特別対策は想定していない。

の同意を得ながら進める。

議員 三鷹駅前地区の再開発に当たっては、超高層ビル建設等で近隣市と競争するのでなく、三鷹らしさを追求すべきではないか。

市長 三鷹は注目されている地域であり需要があるもので、必然的にある程度の高さの建物が必要と考える。

安全な交通環境の確保と 健康増進に努めよ



令和山桜会 池田 有也 議員

議員 市民の快適な生活環境を整備する上で、歩道の拡幅などによる安全性の確保と公共交通機関の拡充が

い。防災情報を室内で受信できる戸別受信機の普及について所見を伺う。

市長 戸別受信機の各家庭への導入も対応策の一つだが、アンテナ工事が必要となる場合があるなど課題も多くある。今後も最新の技術等の研究を行い、多層的な取り組みを進めていく。

議員 行政が対策をとっても市民に届かなければ意味がない。あらゆる情報伝達手段の活用が必要だ。

市長 若年層や高齢者など、様々な層に伝わる多層的な方法を整備したい。

議員 本市の避難所では、誰も避難できる受け入れ対応がされたのか伺う。

危機管理担当部長 市民でなくても受け入れることとしており、調布市民も利用したことを確認している。

るものと考えている。

議員 社会保障の充実のために導入された消費税は段階的に引き上げられてきたが、充実したと言えるのか。

市長 幼児教育・保育の無償化をはじめ、地域包括ケアシステムの構築など社会保障の充実が図られていると認識している。

議員 キャッシュレス決済による入金タイムラグ等を考え、市民が安心して年を越せるように、年末における特別対策が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部長 早めの相談と計画的な資金計画の策定

が対応し、年末における特別対策は想定していない。

の同意を得ながら進める。

議員 三鷹駅前地区の再開発に当たっては、超高層ビル建設等で近隣市と競争するのでなく、三鷹らしさを追求すべきではないか。

市長 三鷹は注目されている地域であり需要があるもので、必然的にある程度の高さの建物が必要と考える。

い。防災情報を室内で受信できる戸別受信機の普及について所見を伺う。

市長 戸別受信機の各家庭への導入も対応策の一つだが、アンテナ工事が必要となる場合があるなど課題も多くある。今後も最新の技術等の研究を行い、多層的な取り組みを進めていく。

議員 行政が対策をとっても市民に届かなければ意味がない。あらゆる情報伝達手段の活用が必要だ。

市長 若年層や高齢者など、様々な層に伝わる多層的な方法を整備したい。

議員 本市の避難所では、誰も避難できる受け入れ対応がされたのか伺う。

危機管理担当部長 市民でなくても受け入れることとしており、調布市民も利用したことを確認している。

るものと考えている。

議員 社会保障の充実のために導入された消費税は段階的に引き上げられてきたが、充実したと言えるのか。

市長 幼児教育・保育の無償化をはじめ、地域包括ケアシステムの構築など社会保障の充実が図られていると認識している。

議員 キャッシュレス決済による入金タイムラグ等を考え、市民が安心して年を越せるように、年末における特別対策が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部長 早めの相談と計画的な資金計画の策定

が対応し、年末における特別対策は想定していない。

の同意を得ながら進める。

議員 三鷹駅前地区の再開発に当たっては、超高層ビル建設等で近隣市と競争するのでなく、三鷹らしさを追求すべきではないか。

市長 三鷹は注目されている地域であり需要があるもので、必然的にある程度の高さの建物が必要と考える。

過去最高を更新した。医療費の公費負担の膨張を抑えるには、高齢化や医療の高度化以外の要因の分析も必要と考える。所見を伺う。

市長 過剰な薬剤使用や重複受診等による1人当たりの医療費の増加が考えられる。詳細な分析が必要だ。

議員 国の統計によると若い世代の医療費の伸び率が大きい。要因分析及び令和元年10月より本市において義務教育就学児医療費助成制度の小学生の所得制限が撤廃された影響を伺う。

市長 要因について国では自己負担軽減による波及効果との見解がある。影響については一回200円の自己負担により適正受診が保たれ、少ないと見込んでいます。

議員 レセプト情報の分析から医療費増の要因が明確になる。分析結果の把握及び今後の取り組みを伺う。

市民部長 国保データベースにより情報を活用し、データヘルズ計画を策定した。データ蓄積が進み経年変化の確認も可能となったことから、更に有効活用し施策を展開していく。

議員 保険者努力支援制度では特定健診受診率や後発医薬品の使用割合等の高い自治体に交付金が厚い。本市の取り組み状況を伺う。

市長 受診率は平成30年度で53%と微増傾向だ。後発医薬品使用割合は平成31年4月診療分で66・2%と概ね目標を達成している。

議員 保健事業を再検討し最適化すること、ICT化を推進し効果的に取り組むことが、保険者努力支援制度の交付金確保につながる。所見を伺う。

市民部長 ICTを活用したデータに基づく事業実施は重要だ。健康推進課と連携を図り、引き続き交付金の確保に努めていく。

時代に合った教育施策の実施に努めよ



つなぐ二鷹の会 成田ちひろ 議員

議員 各学校のPTAと学校等が共催で行っている家庭教育学級は、PTAの担当者が大変だという声がある。取り組みの経緯を伺う。

教育長 昭和39年度から家庭教育の重要性に鑑み、保護者への学習機会の場の提供を目的に開始された。

議員 これまでの課題を認識し、他自治体の例も参考にしながら、時代に合った取り組みにすべきだ。

教育長 PTAの担当者負担が掛かることは認識し

ついて、コミュニティ・スクール委員会会長・副会長から、検討していく。

議員 市長は、新市庁舎建設について、知恵を出せばゼロ円で建設が可能と主張し当選した。同時に、政策の優先順位が違うとして三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業が先であると主張していた。再開発に当たっては、第一種市街地再開発事業を考えているようだが、多額の支出が想定される。市庁舎がゼロ円で、三鷹駅南口中央通り東地区再開発には多大な費用を掛けることになると、作りたいものにお金を先に回しているだけとの批判が出ておる。所見を伺う。

議員 野川の治水対策は重要だ。都が拡大工事を進める野川大沢調節池は、台風第19号において安全に大きく寄与した。都と連携した治水対策について伺う。

市長 調節池により洪水にならずに済み住民は大変喜んでいて。引き続き都や近隣区市と連携していく。

議員 都は令和元年10月から保護者に対し、多子世帯への助成や認可外保育施設に通う児童一人につき月額上限4万円の支援を創設している。本市もこれらを活用すべきだ。所見を伺う。

駅前再開発事業の財政計画と考え方について伺う



無所属 半田 伸明 議員

議員 市長は、新市庁舎建設について、知恵を出せばゼロ円で建設が可能と主張し当選した。同時に、政策の優先順位が違うとして三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業が先であると主張していた。再開発に当たっては、第一種市街地再開発事業を考えているようだが、多額の支出が想定される。市庁舎がゼロ円で、三鷹駅南口中央通り東地区再開発には多大な費用を掛けることになると、作りたいものにお金を先に回しているだけとの批判が出ておる。所見を伺う。

議員 野川の治水対策は重要だ。都が拡大工事を進める野川大沢調節池は、台風第19号において安全に大きく寄与した。都と連携した治水対策について伺う。

市長 調節池により洪水にならずに済み住民は大変喜んでいて。引き続き都や近隣区市と連携していく。

議員 都は令和元年10月から保護者に対し、多子世帯への助成や認可外保育施設に通う児童一人につき月額上限4万円の支援を創設している。本市もこれらを活用すべきだ。所見を伺う。

市民自線の市政の実現に向けて



都民ファーストの会 山田さこみ 議員

議員 野川の治水対策は重要だ。都が拡大工事を進める野川大沢調節池は、台風第19号において安全に大きく寄与した。都と連携した治水対策について伺う。

市長 調節池により洪水にならずに済み住民は大変喜んでいて。引き続き都や近隣区市と連携していく。

議員 都は令和元年10月から保護者に対し、多子世帯への助成や認可外保育施設に通う児童一人につき月額上限4万円の支援を創設している。本市もこれらを活用すべきだ。所見を伺う。

委員会の活動

令和元年10月～12月

総務委員会

11月15日

- 【行政報告】市制施行70周年関連事業の概要について
- セキリティ向上等に向けたホームページ関連システムの更新について
- 令和元年台風第19号への対応について
- 土砂災害警戒区域等に係る固定資産評価額の減価補正について
- 12月9日 ほか3件

【議案】

- 令和元年度三鷹市一般会計補正予算(第3号)
- 令和元年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 三鷹都市計画道路3・4・7号(連雀通り)電線共同溝整備工事に伴うボックスカルバート撤去工事請負契約の締結について
- 【行政報告】三鷹市都市経営アクションプラン2022(仮称)(案)について
- 12月20日 ほか2件

文教委員会

11月15日

- 【行政報告】平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査の調査結果について
- 11月8日
- 【行政報告】児童虐待に対する組織的対応力の強化について
- 南浦小学児童保育所待機児童解消に向けた新規児童保育所整備方針
- 12月10日、11日
- 【議案】三鷹市児童保育所条例の一部を改正する条例
- 三鷹市下連雀こども児童館の指定について
- 三鷹市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例
- 【行政報告】三鷹市子ども・子育て支援ビジョン(案)及び第二期三鷹市子ども・子育て支援事業計画(案)について
- 三鷹市健康福祉総合計画2022第2次改定(案)について
- 12月11日
- 【行政報告】旧どんぐり山施設の利活用について
- 町会・自治会等地域自治組織アンケート調査報告書
- 12月20日 ほか1件
- 【行政報告】厚生委員会審査報告書の確認について
- まちづくり環境委員会
- 11月6日
- 【行政報告】ISO14001認証登録辞退及び新環境マネジメントシステムの開始について
- 12月11日
- 【議案】三鷹市営住宅条例の一部を改正する条例
- 三鷹市自転車の安全で適正な利用に関する条例の一部を改正する条例
- 三鷹市水洗便所普及条例を廃止する条例
- 【行政報告】三鷹市土地利用総合計画2022第2次改定(案)について
- 12月16日
- 【行政報告】三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会
- 12月16日
- 【行政報告】三鷹駅前地区における再開発事業について

【行政報告】三鷹市環境基本計画2022第2次改定(案)について

【行政報告】三鷹市産業振興計画2022第2次改定(案)について

12月20日 ほか4件

【行政報告】まちづくり環境委員会審査報告書の確認について

【議案】各常任委員会では、管外視察結果報告書を確認しました。

東京外郭環状道路調査対策特別委員会

11月11日

【行政視察】中央JCT(仮称)予定地(市内)

12月13日

【行政報告】外環事業に係る取組み状況について

東京外かく環状道路中央JCTランプ橋下部工に係る説明会の開催結果について

11月1日

【行政視察】調布飛行場周辺利用及び安全対策特別委員会

12月13日

【行政報告】東京都調布飛行場(東京都調布市)

12月13日

【行政報告】東京都調布飛行場の離着陸状況について

ラグビーワールドカップ2019TM開催結果について

12月16日

常任委員 管外視察

三鷹市議会では、全国の自治体で実施されている特色ある施策や先進事例を視察し、今後のまちづくりに等の参考とするため、各常任委員会で管外視察を行っています。視察の成果は、今後の委員会活動はもとより、市行政に反映させていきます。なお、管外視察結果報告書の詳細な内容については、市議会ホームページ「委員会の結果」ページ下部の「常任委員会管外視察結果」からご覧になれます。

《常任委員会管外視察》

Table with 4 columns: 委員会, 日程, 視察先, 視察事項. Rows include 総務委員会 (富山市, 金沢市), 文教委員会 (箕面市, 和気町), 厚生委員会 (春日井市, 寝屋川市), まちづくり環境委員会 (豊田市, 湖南省).

総務委員会



SDGs 未来都市とやまの視察 (富山市)

富山市(富山県)
SDGs 未来都市とやま
本市では、持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえた取り組みの一環として、地域特性を生かしたモデル事業を実施しています。そこで、その取り組み

の参考とするため、先進事例である富山市を視察しました。富山市では人口維持と地域活性化のために求められる様々な社会的課題に即応し、産学民を初めとする多様なステークホルダーとの連携を図り、持続可能な付加価値創造都市の実現を目指しています。

成20年7月豪雨被害に関連する金沢市の独自支援策として、転宅資金補給金等の支給や災害の被害に応じて貸し付けを受けることが可能な災害援護資金の融資等を行っています。

春日井市(愛知県)
ママ自身の活動やリフレッシュを応援する体制づくり
本市では、妊娠前から切れ目なく全ての子どもを育ちを支援する「ウェルカムベビープロジェクト」の

ら選ばれたため、移動型地域子育て支援事業、妊産婦ケア事業、子育て女性就労支援事業、ママハッピー度調査を行うなど、子どもや子育てに関する施策を積極的に推進しています。

寝屋川市では、在宅の子育て家庭を含めた子育て支援の充実を図るため、市立子育てリフレッシュ館を開設し、一時預かり事業、遊びスペース及び講座等の運営や、市内でのイベントに「移動式赤ちゃんの駅」としてテント、おむつ交換台及び授乳用クッションの貸し出し等を行っています。

文教委員会

箕面市(大阪府)
小・中学校の体育館のエアコン設置
本市では、学校施設は児童・生徒が一日の大半を過ごす場であり、災害発生時には地域の防災拠点としての役割を担うことから、安全で快適な学校施設づくりの推進に取り組んでいます。そこで、その取り組みの参考とするため、先進事例である箕面市を視察しました。箕面市では、平成30年3月に市内全ての小・中学校の体育館へエアコン設置が完了し、夏季の熱中症対策及び避難所としての機能向上を図っています。

たICT教育
本市では、タブレット端末等の利用促進を図るとともに、ICTの効果的な活用に向けた教員研修等を推進し、教育内容の充実に努めています。そこで、その取り組みの参考とするため、先進事例である箕面市を視察しました。箕面市では、平成30年度の2学期から全市立小学校4・6年生と市立中学校1校で、タブレット端末を1人1台利用できる体制を整え、ICTを活用した教育を推進しています。

和気町(岡山県)
英語教育
本市では、小・中一貫カリキュラムに基づき、異文化・自国文化への理解を深め、国際的な感覚、グローバルな視点をもつ児童・生徒の育成等を図っています。そこで、その取り組みの参考とするため、先進事例である和気町を視察しました。和気町では、幼稚園から中学校まで切れ目なく英語が学べる教育環境をつくり、「英語特区」と「英語公営塾」を柱とした取り組みを進めています。

まちづくり環境委員会
豊田市(愛知県)
デマンドバスの運行
本市では、誰もが安全で安心して快適に移動できる交通体系の実現を目指しており、デマンドバスなど、社会環境の変化に合わせた、全ての人々にとって安全で

利用しやすいバスサービスの研究を行っています。そこで、その取り組みの参考とするため、先進事例である豊田市を視察しました。豊田市では、交通利便性の向上を目的として、事前予約することで必要な時に乗り降りしたいバス停間を効率的に移動できるデマンドバス「おばら桜バス」を平成21年度から導入しており、多くの市民が利用しています。また、スマートフォンで予約手続ができる新システムの検証実験を行うなど、更なる利便性の向上に向けた取り組みを行っています。

湖南省(滋賀県)
自然エネルギーを活用した取り組み
本市では、地球温暖化対策に向けて、温室効果ガスの排出量の削減に取り組んでおり、太陽光発電設備等の設置費用の一部支援等を行っています。そこで、その取り組みの参考とするため、先進事例である湖南省を視察しました。湖南省では、湖南省地域自然エネルギー基本条例を策定し、湖南省内の自然エネルギーを地域経済の循環や地域の発展に役立てる取り組みを行っています。市民からの出資をもとに設置した「コナン市民共同発電所」の売電収入を地域商品券で配当する仕組みを導入しており、太陽光発電の普及や地域自然エネルギーを核とした地域経済の活性化を行うなど、様々な取り組みを進めています。

厚生委員会



市立子育てリフレッシュ館の視察 (寝屋川市)

令和2年(2020年)1月26日

令和元年第4回定例会審議結果

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and various political parties (令如山桜会, 自由民主クラブ, etc.). It lists 28 items of legislation and resolutions with their respective voting results.

※ 党派名の略称は次のとおり
※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり
※ 議員氏名欄の意味はそれぞれ次のとおり
※ 討論の様子については、市議会ホームページ(1面題字下参照)の本会議中継(本会議録画)でご覧になれます。
(注) 可否同数のため、議長裁決

《令和2年第1回定例会の予定》

FAX 0422(44)1031
「みたか議会だより」に関するお問い合わせは、議会事務局までご連絡ください。

Table showing the schedule for the 1st Ordinary Session of the 2nd Term of the Council, with dates from February 26 to March 27 and the topics to be discussed.

※ 上記日程は変更になる場合もあります。なお、本会議の開議時間は、通常午前9時30分を予定しています。
※ 請願・陳情は、本庁舎3階の議会事務局で受け付けています。なお、第1回請願・陳情締め切り時での提出を希望される場合は、なるべく定例会招集前に行われる議会運営委員会の開催日(通常、定例会第1日目の3日前)までにあらかじめ会派または議員にご相談をいただくようお願いいたします。

「みたか議会だより」は三鷹市シルバー人材センター会員がお届けしています。 ⇨シルバー人材センター ☎ 0422(48)6721